

## 2007年度連結決算概要

平成20年5月9日

東ソー株式会社

### 1. 業績

(単位：億円)

	2007年度	2006年度	増 減	2008年度
売上高 (単 独)	8,274 (5,768)	7,813 (5,201)	460 (567)	9,000 (6,100)
営業利益 (単 独)	591 (363)	603 (336)	△12 (27)	480 (320)
経常利益 (単 独)	525 (373)	580 (385)	△55 (△12)	470 (390)
当期純利益 (単 独)	252 (210)	285 (224)	△33 (△14)	260 (240)
1株当たり当期純利益 (単 独)	42円05銭 (35円01銭)	47円60銭 (37円26銭)	△5円55銭 (△2円25銭)	43円42銭 (40円02銭)

### 2. 指標

	2007年度	2006年度	増 減	2008年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	114.44	116.97	△2.53	100.00
国産ナフサ価格(円/KL)	61,475	49,950	11,525	69,000

### 3. その他

(単位：億円)

	2007年度	2006年度	増 減	2008年度
設備投資額 (単 独)	727 (386)	802 (465)	△76 (△79)	510 (300)
減価償却費 (単 独)	423 (250)	341 (206)	82 (44)	590 (350)
研究開発費 (単 独)	136 (83)	127 (73)	9 (11)	145 (90)
期末有利子負債 (単 独)	3,655 (2,507)	3,545 (2,405)	110 (102)	3,660 (2,510)
金融収支 (単 独)	△48 (10)	△37 (12)	△11 (△2)	△55 (5)
自己資本比率(%) (単 独)	24.3 (30.2)	23.5 (30.0)	0.8 (0.2)	— (—)
期末従業員数(人) (単 独)	11,088 (2,510)	10,514 (2,476)	574 (34)	11,200 (2,500)

(注) 億円未満は四捨五入

## トピックス

<07年 4月>

塩ビ樹脂の製造・販売会社である  
東曹（広州）化工有限公司が中国広州市にて生産開始  
（220千トン／年）

<07年 7月>

クロロプレンゴムの製造設備能力増強  
（30千 → 34千トン／年）

<07年 12月>

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である  
一酸化炭素の製造設備能力増強  
（8,000 → 16,000Nm<sup>3</sup>/H）

<08年 1月>

日本ポリウレタン工業がMDI製造設備の能力を増強  
（200千 → 400千トン／年）

<08年 2月>

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である  
アニリンの製造設備能力増強  
（150千 → 300千トン／年）

<08年 4月>

自家発電設備の増設  
（88万1千kW → 103万5千kW）

<08年 4月>

苛性ソーダの製造設備能力増強  
（1,205千 → 1,373千トン／年）

<08年 春 予定>

キュメンの製造設備能力増強  
（230千 → 300千トン／年）

< 08年 冬 予定 >

ハイシリカゼオライトの製造設備を四日市事業所に新設

< 08年 冬 予定 >

ジルコニアの製造設備を四日市事業所に新設

< 10年 春 予定 >

エチレンアミンの製造設備能力増強  
(53千 → 79千トン/年)

< 12年 春 予定 >

エチレンアミンの製造設備能力増強  
(79千 → 89千トン/年)

# 事業セグメント別連結売上高

2007年度実績 対 2006年度実績比較

(単位：億円)

			2007年度	2006年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オレフィン	1,970	1,737	233	△52	286
		ポリマー	634	586	49	△7	55
		計	2,604	2,323	282	△59	341
	連結子会社	計	104	100	4	△1	5
	小 計	2,709	2,423	286	△60	346	
基礎原料	東 ソ ー	化学品	773	878	△105	△167	62
		セメント	116	119	△3	△6	4
		計	889	997	△108	△173	65
	連結子会社	計	1,069	926	142	54	88
小 計	1,958	1,923	35	△119	154		
機能商品	東 ソ ー	有機化成品	217	211	6	△5	11
		バイオサイエンス	101	91	10	10	1
		機能・電子材料	202	203	△1	△1	0
		計	520	505	15	4	12
	連結子会社	計	2,595	2,489	106	22	84
小 計	3,115	2,994	121	26	95		
サービス(連結子会社)	小 計	493	474	19	7	12	
	東 ソ ー		4,014	3,825	189	△228	418
		連結子会社	4,260	3,989	271	82	190
	合 計	8,274	7,813	460	△147	607	

(注) 億円未満は四捨五入

2008年度予想 対 2007年度実績比較

			2008年度(予想)	2007年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オレフィン	1,638	1,970	△332	△457	125
		ポリマー	744	634	110	57	53
		計	2,383	2,604	△222	△400	178
	連結子会社	計	117	104	13	5	8
	小 計	2,500	2,709	△209	△395	187	
基礎原料	東 ソ ー	化学品	904	773	132	44	88
		セメント	127	116	10	△1	11
		計	1,031	889	142	42	100
	連結子会社	計	1,233	1,069	164	161	3
小 計	2,264	1,958	306	204	103		
機能商品	東 ソ ー	有機化成品	213	217	△4	△3	△1
		バイオサイエンス	100	101	△1	△1	1
		機能・電子材料	214	202	11	△1	12
		計	527	520	7	△6	12
	連結子会社	計	3,230	2,595	635	795	△159
小 計	3,757	3,115	642	789	△147		
サービス(連結子会社)	小 計	479	493	△13	△13	0	
	東 ソ ー		3,941	4,014	△73	△363	290
		連結子会社	5,059	4,260	799	947	△148
	合 計	9,000	8,274	726	584	142	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2007年度実績 対 2006年度実績比較

(単位：億円)

		2007年度	2006年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	2,001	1,763	238	△47	286
	ポリマー	799	725	74	4	69
	計	2,800	2,488	312	△43	355
基礎原料	化学品	1,980	1,765	214	30	184
	セメント	116	119	△3	△6	4
	計	2,096	1,884	212	24	188
機能商品	有機化成品	322	304	18	△4	23
	バイオサイエンス	223	193	30	22	8
	機能・電子材料	327	331	△5	0	△5
	計	872	829	43	17	26
合 計		5,768	5,201	567	△1	568

(注) 億円未満は四捨五入

2008年度予想 対 2007年度実績比較

		2008年度(予想)	2007年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,663	2,001	△338	△463	125
	ポリマー	928	799	129	63	67
	計	2,591	2,800	△209	△401	192
基礎原料	化学品	2,494	1,980	514	373	142
	セメント	127	116	10	△1	11
	計	2,621	2,096	525	372	153
機能商品	有機化成品	315	322	△7	△6	△1
	バイオサイエンス	232	223	9	17	△7
	機能・電子材料	341	327	15	7	7
	計	888	872	17	18	△1
合 計		6,100	5,768	332	△11	344

(注) 億円未満は四捨五入

## 事業セグメント別 連結営業利益

2007年度実績 対 2006年度実績比較

(単位：億円)

		2007年度	2006年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	145	135	10
	連結子会社	3	2	1
	連結調整	2	3	△1
	計	150	140	10
基礎原料	東ソ一	9	28	△19
	連結子会社	15	33	△18
	連結調整	3	0	3
	計	27	61	△34
機能商品	東ソ一	210	173	36
	連結子会社	166	208	△42
	連結調整	4	△10	14
	計	380	372	9
サービス	連結子会社	33	28	5
	連結調整	1	1	△1
	計	34	30	4
合計	東ソ一	363	336	27
	連結子会社	217	272	△54
	連結調整	11	△5	15
	合計	591	603	△12

(注) 億円未満は四捨五入

2008年度予想 対 2007年度実績比較

		2008年度(予想)	2007年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	93	145	△52
	連結子会社	3	3	0
	連結調整	2	2	0
	計	98	150	△52
基礎原料	東ソ一	36	9	27
	連結子会社	11	15	△4
	連結調整	4	3	1
	計	50	27	24
機能商品	東ソ一	192	210	△18
	連結子会社	100	166	△66
	連結調整	12	4	8
	計	304	380	△77
サービス	連結子会社	26	33	△7
	連結調整	1	1	1
	計	28	34	△6
合計	東ソ一	320	363	△43
	連結子会社	140	217	△77
	連結調整	20	11	9
	合計	480	591	△111

(注) 億円未満は四捨五入

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 **東ソー株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 4042

URL <http://www.tosoh.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 隆

問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理室長

(氏名) 石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

平成20年 6月 6日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	827,394	5.9	59,107	△1.9	52,451	△9.6	25,183	△11.6
19年3月期	781,347	20.4	60,279	27.0	57,998	16.6	28,488	3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
20年3月期	42	05	42	03	13.1	6.5	331	69
19年3月期	47	60	47	59	16.6	8.1	308	81

(参考)持分法投資損益 20年3月期 △469百万円 19年3月期 △553百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	816,994		242,361		24.3	331	69
19年3月期	788,518		227,768		23.5	308	81

(参考)自己資本 20年3月期 198,606百万円 19年3月期 184,973百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	62,166	△66,481	5,311	27,287
19年3月期	51,127	△85,231	42,348	26,911

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	3	5	8	4,798	16.8	2.8
20年3月期	4	4	8	4,796	19.0	2.5
21年3月期 (予想)	4	4	8		18.4	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	430,000	7.5	22,000	△28.3	21,000	△28.7	12,000	△19.7	20	04
通期	900,000	8.8	48,000	△18.8	47,000	△10.4	26,000	3.2	43	42

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 601,161,912株 19年3月期 601,161,912株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,395,205株 19年3月期 2,167,270株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	576,750	10.9	36,307	8.1	37,314	△3.0	20,996	△6.1
19年3月期	520,068	17.1	33,584	28.2	38,466	23.3	22,353	37.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	35	01	35	00
19年3月期	37	26	37	26

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	541,691		163,997		30.2		273	27
19年3月期	513,746		154,126		30.0		256	84

(参考)自己資本 20年3月期 163,853百万円 19年3月期 154,051百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	295,000	5.5	16,000	△13.6	19,000	△8.0	11,000	△15.6	18	34
通期	610,000	5.8	32,000	△11.9	39,000	4.5	24,000	14.3	40	02

※連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを御参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、前半は民間設備投資及び輸出の増加等により緩やかな拡大基調で推移いたしましたが、後半に入り、原油等資源価格の高騰に加えサブプライムローン問題により米国経済が大幅に減速しドル安・円高も進行したことから、景気の先行きに対する懸念が強まりました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇しましたが、石油化学製品等は需要が旺盛であったことから海外市況も上昇いたしました。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の海外市況の上昇、国内販売価格の是正、機能商品事業の成長により、売上高は8,273億94百万円と前期に比べ460億47百万円の増収となりました。しかしながら、一部機能商品事業の不振等により営業利益は591億7百万円と前期に比べ11億71百万円の減益となりました。また、当期末の為替レートが著しく円高となったことから為替差損益が大幅に悪化したため、経常利益は524億51百万円と前期に比べ55億46百万円の減益となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え事業整理損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、251億83百万円と前期に比べ33億4百万円の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

### 石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ等の価格が急騰しましたが、クラッカー原料の多様化によりコストを引き下げるとともに、国内ではエチレン、プロピレン、アロマ製品の値上げを実施いたしました。また、キュメン、スチレンモノマーの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷は増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、国内ではナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、国内での値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ285億90百万円(11.8%)増加し2,708億81百万円となり、営業利益も前期に比べ9億66百万円(6.9%)増加し150億12百万円となりました。

## 基礎原料事業

苛性ソーダは、南陽事業所の停電トラブルの影響はあったものの、能力増強が寄与し、出荷は国内外ともに増加いたしました。また、原燃料価格の上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、停電トラブルの影響により輸出が減少しましたが、海外市況は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、輸出が増加しましたが、需要の低迷により国内出荷は減少いたしました。また、原燃料価格の上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需の減少に加え、改正建築基準法施行の影響により民需も低迷し、国内出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 34 億 54 百万円(1.8%)増加し 1,957 億 88 百万円となりましたが、償却負担の増加や原燃料価格の上昇により、営業利益は前期に比べ 34 億 28 百万円(56.1%)減少し 26 億 80 百万円となりました。

## 機能商品事業

臭素系難燃剤は、出荷が国内外ともに堅調に推移いたしました。エチレンアミン、臭素、重金属処理剤は国内又は海外において値上げを実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外とも堅調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が国内外ともに増加いたしました。また、全自動エンザイムイムノアッセイ装置、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、ファインセラミックスとしての需要が増大し、国内外とも出荷が拡大いたしました。電解二酸化マンガンの出荷は、欧州を除き堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、DRAM価格急落等の影響を受け、デバイスメーカーの投資が減退し、半導体市場向け熔融石英材料の出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途向けの出荷が堅調に推移しましたが、液晶用途向けの出荷は減少いたしました。

水処理装置・薬品は、電子産業・一般産業向けプラント部門において売上が減少いたしました。

ウレタン原料は、国内における値上げの実施と海外市況の上昇及び能力増強により出荷が拡大したことから、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 120 億 98 百万円(4.0%)増加し 3,114 億 51 百万円となり、営業利益も前期に比べ 8 億 65 百万円(2.3%)増加し 380 億 25 百万円となりました。

## サービス事業

商社及び物流子会社の業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ 19 億 4 百万円(4.0%)増加し 492 億 73 百万円となり、営業利益も前期に比べ 4 億 24 百万円(14.3%)増加し 33 億 89 百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内会社は、オレフィン製品はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。ポリエチレン樹脂は国内外ともに価格が上昇いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは、国内で値上げが浸透し、海外市況も上昇しましたが、塩化ビニル樹脂の国内販売数量は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 314 億 83 百万円(4.5%)増加し 7,263 億 75 百万円となりましたが、水処理装置の採算性悪化等により、営業利益は前期に比べ 8 億 63 百万円(1.6%)減少し 540 億 21 百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高が欧米亜各地域で増加しました。

欧州地区におきましては、ジルコニアの販売数量が好調に推移しましたが、電解二酸化マンガンの出荷は減少いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、エチレンアミン、石英ガラスの出荷が好調に推移し、アジア地区における塩化ビニル樹脂の出荷も増加しましたが、為替が対米ドル円高で推移したため、北米地区での売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 145 億 63 百万円(16.8%)増加し 1,010 億 19 百万円となりましたが、北米子会社の採算性悪化等により、営業利益は前期に比べ 3 億 8 百万円(5.7%)減少し 50 億 86 百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済はこれまで拡大基調を支えてきた企業収益、民間設備投資の弱含みに加え、米国経済の低迷、原油等資源価格の高騰、急激な為替変動等が及ぼす影響が懸念され、景気の後退リスクに警戒が必要となっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、急騰しているナフサ並びに資源系原燃料価格及び中国等海外市場における製品需給・市況の先行き等が不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、特に市況変動の影響を受けることが少ない機能商品事業の拡大により、収益性を高め安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は 9,000 億円、営業利益は 480 億円、経常利益は 470 億円、当期純利益は 260 億円を予想しております。

また、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を 69,000 円/KL、為替レートを 100 円/US \$、160 円/ユーロとしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、上場株式の株価下落によって投資有価証券が減少しましたが、原料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加、ビニル・イソシアネート・チェーン事業への設備投資による固定資産の増加等の結果、前期末に比べ 284 億 75 百万円増加し 8,169 億 94 百万円となりました。

負債は、原料価格の高騰による仕入債務の増加、ならびに借入金の増加等により、前期末に比べ 138 億 82 百万円増加し 5,746 億 32 百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上により、前期末に比べ 145 億 93 百万円増加し 2,423 億 61 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況及び関連指標の推移

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 3 億 76 百万円増加し 272 億 87 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、621 億 66 百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の減益や法人税等の支払額が増加しましたが、売上債権・仕入債務の増減による運転資金の支出が減少したことなどにより、前期に比べ 110 億 38 百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、664 億 81 百万円の支出となりました。設備投資額や投資有価証券の取得額が減少したことなどにより、前期に比べ 187 億 49 百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ 297 億 88 百万円支出が減少し、43 億 15 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53 億 11 百万円の収入となりました。借入実行額が減少したことなどにより、前期に比べ 370 億 37 百万円収入が減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	18.1%	21.2%	25.0%	23.5%	24.3%
時価ベースの 自己資本比率	45.2%	52.5%	55.2%	46.1%	25.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.5	6.4	8.6	6.9	5.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.2	10.6	8.6	10.7	10.4

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

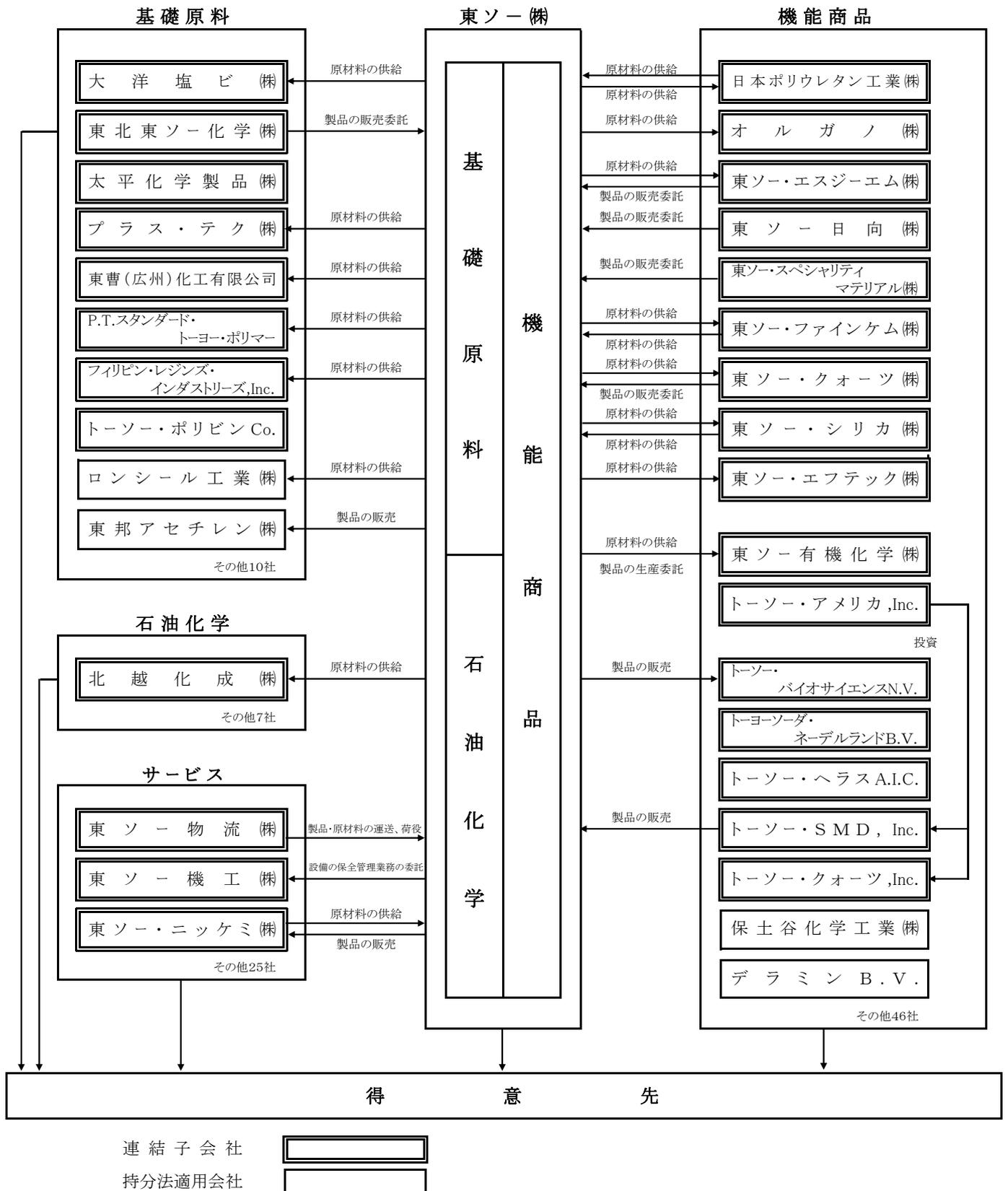
当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資および研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針のもと、当期の中間配当金は一株当たり4円とさせて頂きました。期末配当金につきましては既に公表しております通り一株当たり4円の配当を実施する予定です。これにより年間の配当金は、中間配当金と合わせて一株当たり8円となります。

次期の配当金については、中間4円、期末4円の年間8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

#### (2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業では、オレフィン製品は国際化の進展の中で高効率・高品質を究め、国際商品としての基盤を固めるべく、エチレン製造設備等における原燃料の多様化、キュメン製造設備の高品質化・生産性向上・能力増強工事等を行ってまいります。また、ポリエチレン、ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの能力増強により収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業(基礎原料事業、機能商品事業)では、2007年4月に中国広州市の塩化ビニル樹脂製造設備、2007年12月～2008年2月にMDI及びその主原料であるアニリン、一酸化炭素製造設備、2008年4月に自家発電設備及び苛性ソーダ製造設備がそれぞれ操業を開始し、いわゆるビニル・イソシアネート・チェーン事業の第二期増強が完了いたしました。これにより、世界あるいはアジアでトップレベルの競争力を持つ製品群の構築を推進いたします。

また、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、機能材料事業分野ではハイシリカゼオライト製造設備及びジルコニア粉末製造設備の能力増強工事が2008年冬に完成する予定であります。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の能力増強にも着手いたしました。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては栈橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

加えて、グループの目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
<b>I 流動資産</b>		<b>370,197</b>	<b>46.9</b>	<b>377,465</b>	<b>46.2</b>	<b>7,268</b>
現金及び預金		27,674		28,338		663
受取手形及び売掛金		206,590		197,637		△ 8,952
棚卸資産		114,227		129,683		15,455
繰延税金資産		6,884		8,223		1,338
その他		15,472		14,341		△ 1,130
貸倒引当金		△ 652		△ 758		△ 105
<b>II 固定資産</b>		<b>418,321</b>	<b>53.1</b>	<b>439,528</b>	<b>53.8</b>	<b>21,207</b>
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>314,706</b>	<b>39.9</b>	<b>341,481</b>	<b>41.8</b>	<b>26,774</b>
建物及び構築物		63,187		72,784		9,596
機械装置及び運搬具		101,616		145,134		43,517
工具、器具及び備品		7,530		7,765		234
土地		76,131		76,387		255
建設仮勘定		66,238		39,409		△ 26,829
<b>2. 無形固定資産</b>		<b>13,336</b>	<b>1.7</b>	<b>14,309</b>	<b>1.8</b>	<b>973</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>		<b>90,278</b>	<b>11.5</b>	<b>83,738</b>	<b>10.2</b>	<b>△ 6,540</b>
投資有価証券		61,340		50,005		△ 11,334
長期貸付金		2,964		3,295		330
長期前払費用		4,214		5,081		866
繰延税金資産		8,678		9,502		823
その他		13,083		15,853		2,770
貸倒引当金		△ 2		△ 0		2
<b>資 産 合 計</b>		<b>788,518</b>	<b>100.0</b>	<b>816,994</b>	<b>100.0</b>	<b>28,475</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>I 流動負債</b>	<b>357,673</b>	<b>45.4</b>	<b>373,551</b>	<b>45.7</b>	<b>15,877</b>
支払手形及び買掛金	117,316		121,465		4,149
短期借入金	179,500		175,481		△ 4,019
一年以内償還社債	5,000		20,000		15,000
未払法人税等	15,791		9,912		△ 5,878
繰延税金負債	3		1		△ 2
賞与引当金	6,604		6,735		130
その他の引当金	1,876		5,816		3,939
その他	31,581		34,138		2,557
<b>II 固定負債</b>	<b>203,075</b>	<b>25.7</b>	<b>201,080</b>	<b>24.6</b>	<b>△ 1,994</b>
社債	20,000		-		△ 20,000
長期借入金	149,965		170,009		20,044
繰延税金負債	7,281		5,575		△ 1,706
退職給付引当金	20,934		18,892		△ 2,041
役員退職慰労引当金	739		629		△ 110
事業整理損失引当金	-		3,569		3,569
その他の引当金	2,907		716		△ 2,191
その他	1,247		1,687		440
<b>負債合計</b>	<b>560,749</b>	<b>71.1</b>	<b>574,632</b>	<b>70.3</b>	<b>13,882</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>I 株主資本</b>	<b>174,536</b>	<b>22.2</b>	<b>194,097</b>	<b>23.8</b>	<b>19,561</b>
資本金	40,633	5.2	40,633	5.0	-
資本剰余金	30,285	3.9	30,289	3.7	4
利益剰余金	104,409	13.2	124,124	15.2	19,715
自己株式	△ 792	△0.1	△ 950	△0.1	△ 158
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>10,437</b>	<b>1.3</b>	<b>4,509</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 5,928</b>
その他有価証券評価差額金	11,189	1.4	4,827	0.6	△ 6,362
繰延ヘッジ損益	6	0.0	△ 14	△0.0	△ 20
土地再評価差額金	816	0.1	815	0.1	△ 0
為替換算調整勘定	△ 1,575	△0.2	△ 1,120	△0.1	454
<b>III 新株予約権</b>	<b>75</b>	<b>0.0</b>	<b>143</b>	<b>0.0</b>	<b>68</b>
<b>IV 少数株主持分</b>	<b>42,720</b>	<b>5.4</b>	<b>43,611</b>	<b>5.3</b>	<b>891</b>
<b>純資産合計</b>	<b>227,768</b>	<b>28.9</b>	<b>242,361</b>	<b>29.7</b>	<b>14,593</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>788,518</b>	<b>100.0</b>	<b>816,994</b>	<b>100.0</b>	<b>28,475</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
			自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
		%		%			%	
I 売上高	781,347	100.0	827,394	100.0	46,047		5.9	
II 売上原価	619,999	79.4	662,072	80.0	42,073		6.8	
売上総利益	161,347	20.6	165,322	20.0	3,974		2.5	
III 販売費及び一般管理費	101,068	12.9	106,214	12.8	5,145		5.1	
営業利益	60,279	7.7	59,107	7.1	△ 1,171		△1.9	
IV 営業外収益								
受取利息	362		445		82			
受取配当金	874		887		13			
為替差益	781		-		△ 781			
動産不動産賃貸料	478		531		53			
技術供与料	286		374		87			
受取保険金	-		581		581			
その他	2,448		1,984		△ 464			
計	5,232	0.7	4,804	0.6	△ 427		△8.2	
V 営業外費用								
支払利息	4,970		6,151		1,181			
為替差損	-		3,579		3,579			
持分法による投資損失	553		469		△ 83			
その他	1,989		1,260		△ 729			
計	7,513	1.0	11,461	1.4	3,947		52.5	
経常利益	57,998	7.4	52,451	6.3	△ 5,546		△9.6	
VI 特別利益								
土地等売却益	152		282		129			
有価証券売却益	247		-		△ 247			
投資有価証券売却益	43		418		375			
収用事業物件移転補償金	67		-		△ 67			
退職給付引当金戻入額	-		1,023		1,023			
計	510	0.1	1,724	0.2	1,213		237.4	
VII 特別損失								
土地等売却損	131		7		△ 123			
固定資産除却損	1,372		1,610		238			
事業整理損	163		-		△ 163			
事業整理損失引当金繰入額	-		3,569		3,569			
減損損失	366		441		74			
課徴金	-		781		781			
その他	994		510		△ 484			
計	3,027	0.4	6,921	0.8	3,893		128.6	
税金等調整前当期純利益	55,481	7.1	47,253	5.7	△ 8,227		△14.8	
法人税、住民税及び事業税	21,776	2.8	19,796	2.4	△ 1,980		△9.1	
法人税等調整額	2,023	0.3	446	0.1	△ 1,577		△77.9	
少数株主利益	3,193	0.4	1,827	0.2	△ 1,365		△42.8	
当期純利益	28,488	3.6	25,183	3.0	△ 3,304		△11.6	

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	40,633	29,970	79,765	△1,026	149,343	12,982	-	-	△3,214	9,768	-	26,089	185,201
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当(注)			△3,599		△3,599								△3,599
役員賞与(注)			△166		△166								△166
当期純利益			28,488		28,488								28,488
自己株式の取得				△120	△120								△120
持分率変動による自己株式 の増加高				△70	△70								△70
自己株式の処分		314		423	737								737
連結会社増加による増加高			48		48								48
持分率変動による減少高			△125		△125								△125
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	17,375
当連結会計年度中の変動額合計	-	314	24,644	233	25,192	△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	42,567
平成19年3月31日残高	40,633	30,285	104,409	△792	174,536	11,189	6	816	△1,575	10,437	75	42,720	227,768

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	40,633	30,285	104,409	△792	174,536	11,189	6	816	△1,575	10,437	75	42,720	227,768
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△5,397		△5,397								△5,397
当期純利益			25,183		25,183								25,183
自己株式の取得				△208	△208								△208
持分率変動による自己株式 の増加高				△6	△6								△6
自己株式の処分		4		56	61								61
持分率変動による減少高			△70		△70								△70
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△6,362	△20	△0	454	△5,928	68	891	△4,968
当連結会計年度中の変動額合計	-	4	19,715	△158	19,561	△6,362	△20	△0	454	△5,928	68	891	14,593
平成20年3月31日残高	40,633	30,289	124,124	△950	194,097	4,827	△14	815	△1,120	4,509	143	43,611	242,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,481	47,253
減価償却費	35,373	43,622
減損損失	366	441
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 4,158	△ 5,186
受取利息及び受取配当金	△ 1,237	△ 1,333
支払利息	4,970	6,151
為替差損益	105	620
持分法による投資損益	553	469
投資有価証券売却損益	△ 43	△ 405
有価証券売却損益	△ 247	-
土地等売却損益	△ 21	△ 274
固定資産除却損	1,372	1,610
売上債権の減少額(△増加額)	△ 35,269	9,008
棚卸資産の減少額(△増加額)	△ 12,485	△ 15,616
仕入債務の増加額(△減少額)	20,713	3,955
その他	5,133	1,227
小 計	70,606	91,545
利息及び配当金の受取額	2,028	2,257
利息の支払額	△ 4,767	△ 5,988
法人税等の支払額	△ 16,739	△ 25,648
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,127</b>	<b>62,166</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却・償還による収入	1,603	43
固定資産の取得による支出	△ 79,428	△ 66,153
固定資産の売却による収入	546	771
投資有価証券の取得による支出	△ 7,636	△ 2,522
投資有価証券の売却・償還による収入	946	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,566	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	61
貸付による支出	△ 4,834	△ 4,368
貸付金の回収による収入	3,253	3,906
その他	△ 3,249	132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 85,231</b>	<b>△ 66,481</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額(△減少額)	13,157	55
長期借入による収入	74,701	59,301
長期借入金の返済による支出	△ 39,634	△ 42,904
社債の償還による支出	△ 7,000	△ 5,000
配当金の支払額	△ 3,587	△ 5,377
少数株主への配当金の支払額	△ 990	△ 716
少数株主からの払込みによる収入	4,833	100
その他	868	△ 146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,348</b>	<b>5,311</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>130</b>	<b>△ 619</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>8,375</b>	<b>376</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,408</b>	<b>26,911</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>126</b>	<b>-</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>26,911</b>	<b>27,287</b>

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数	98社	
日本ポリウレタン工業株式会社		トーソー・アメリカ, Inc.
オルガノ株式会社		東曹(広州)化工有限公司
大洋塩ビ株式会社		トーソー・バイオサイエンス N.V.
		他 92社

**(異動状況)**

トーソー・スペシャリティ・ケミカルズ・USA, Inc.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

株式会社東北鉄興社は全保有株式を売却し、トーソー・TCM, Inc.は清算終了したためそれぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

持分法適用非連結子会社数	2社	
有限会社ポリピンサービスほか	1社	
持分法適用関連会社数	20社	
保土谷化学工業株式会社		ホーランド・スウィートナー Co.V.O.F.
ロンシール工業株式会社		マブハイ・ビニル Co.
		他 16社

**(異動状況)**

株式会社東北鉄興社の関連会社である岩手共同石灰株式会社ほか1社は、株式会社東北鉄興社を連結の範囲から除外したことに伴い、また日本モービルカタリスト株式会社は全保有株式を売却したため持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、南陽化成株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は9月30日、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.ほか34社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ3月31日及び2月29日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc.ほか34社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## 重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- (b)債権償却引当金 …… 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- (c)賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (d)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (e)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (f)事業整理損失引当金 …… 工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 会計処理の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益が1,515百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,516百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### 2. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益が3,389百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,402百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## [連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。		
投資その他の資産「その他」	1,213	846
債権償却引当金合計	1,213	846
2. 有形固定資産の減価償却累計額	617,938	648,045
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	18	19
受取手形及び売掛金	275	246
有形固定資産	104,814	95,391
投資有価証券	207	-
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	462	445
短期借入金	10,841	11,207
長期借入金	13,488	9,261
4. 偶発債務		
保証債務	8,272	5,996
(保証予約が含まれております)		
5. 受取手形割引高	186	88
6. 受取手形裏書譲渡高	198	184

## [連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	-	-	601,161,912

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,130,399	464,446	1,427,575	2,167,270

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加: 単元未満株式の買取 233,676 株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 230,770 株

減少: 単元未満株式の売渡請求 18,046 株

連結子会社が保有していた親会社株式(自己株式)の売却分 1,409,529 株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	75

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月7日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	-	-	601,161,912

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167,270	355,956	128,021	2,395,205

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加: 単元未満株式の買取 335,511 株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 20,445 株

減少: ストック・オプションの行使 21,287 株

単元未満株式の売渡請求 106,734 株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	143

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,999	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月7日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,398	4	平成19年 9月30日	平成19年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,398	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月6日

## [連結キャッシュ・フロー計算書関係]

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	27,674	28,338
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,964	△ 1,051
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	1,201	-
現金及び現金同等物	26,911	27,287

## [セグメント情報]

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	242,290	192,334	299,352	47,369	781,347	-	781,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95,202	66,848	5,770	62,204	230,024	(230,024)	-
計	337,493	259,182	305,122	109,573	1,011,371	(230,024)	781,347
営業費用	323,447	253,074	267,962	106,608	951,092	(230,024)	721,067
営業利益	14,046	6,108	37,159	2,965	60,279	-	60,279
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	132,706	229,180	338,070	44,816	744,773	43,745	788,518
減価償却費	3,874	15,512	12,373	1,435	33,195	883	34,079
資本的支出	4,617	35,738	33,729	1,531	75,618	4,629	80,248

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	270,881	195,788	311,451	49,273	827,394	-	827,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	111,182	74,051	11,912	64,899	262,046	(262,046)	-
計	382,064	269,840	323,363	114,172	1,089,440	(262,046)	827,394
営業費用	367,051	267,159	285,338	110,783	1,030,333	(262,046)	768,286
営業利益	15,012	2,680	38,025	3,389	59,107	-	59,107
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	138,614	245,897	346,249	42,670	773,431	43,562	816,994
減価償却費	4,894	18,065	15,911	1,549	40,421	1,841	42,263
資本的支出	5,233	26,654	36,561	2,338	70,789	1,899	72,689

## (注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

## (注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 … エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料 … 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 … 無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス … 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

- (注3) 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 81,677 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 86,342 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (注4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については97百万円、「基礎原料事業」については671百万円、「機能商品事業」については729百万円、「サービス事業」については17百万円それぞれ少なく計上されております。
- (注5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については1,127百万円、「基礎原料事業」については1,399百万円、「機能商品事業」については781百万円、「サービス事業」については82百万円それぞれ少なく計上されております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	694,891	86,455	781,347	-	781,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,174	4,153	43,328	(43,328)	-
計	734,066	90,608	824,675	(43,328)	781,347
営業費用	679,181	85,214	764,396	(43,328)	721,067
営業利益	54,884	5,394	60,279	-	60,279
2. 資産	675,768	66,264	742,033	46,484	788,518

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	726,375	101,019	827,394	-	827,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,705	4,278	61,983	(61,983)	-
計	784,080	105,298	889,378	(61,983)	827,394
営業費用	730,058	100,211	830,270	(61,983)	768,286
営業利益	54,021	5,086	59,107	-	59,107
2. 資産	692,349	74,369	766,718	50,275	816,994

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 日本以外の区分に属する主な地域 その他・・・北米、欧州、アジア

(注3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,515百万円少なく計上されております。

(注4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で3,389百万円少なく計上されております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	197,742	67,962	265,705
2. 連結売上高			781,347
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	198,894	80,056	278,950
2. 連結売上高			827,394
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	9.7	33.7

(注1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………中国、台湾、韓国

②その他の地域……………北米、欧州

## [関連当事者との取引]

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連 会社	保土谷化学 工業株式会社	神奈川県 川崎市	11,196	無機・有機工業薬 品、染料、農薬中間 体、その他化学製品 の製造・販売	直接 34.8%	兼任 1名	—	※1 関係会社株式 の取得 ※2 増資引受	8,000 6,231	—	—

※1 日本ポリウレタン工業株式会社の株式を取得したものであります。取得価格は、独立した第三者による株式価値評価書を  
勘案して決定しております。

※2 当社が保土谷化学工業株式会社の行った第三者割当増資を1株につき620円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## [1株当たり情報]

(前連結会計年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			(当連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	308	81	1株当たり純資産額	331	69
1株当たり当期純利益	47	60	1株当たり当期純利益	42	05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47	59	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42	03

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(当連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	百万円	百万円
当期純利益	28,488	25,183
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	28,488	25,183
期中平均株式数	598,513,077 株	598,880,675 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	百万円	百万円
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	91,806 株	250,321 株
うち新株予約権	91,806 株	250,321 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>I 流動資産</b>	<b>186,077</b>	<b>36.2</b>	<b>204,666</b>	<b>37.8</b>	<b>18,588</b>
現金及び預金	1,547		2,339		792
受取手形	1,662		1,418		△ 243
売掛金	126,926		135,335		8,409
商製品	2,862		2,732		△ 129
製成品	22,147		29,052		6,904
半製品	539		1,553		1,013
原材料	6,845		8,051		1,206
仕掛品	842		443		△ 398
貯蔵品	7,271		7,350		79
前渡金	1,861		639		△ 1,222
前払費用	68		67		△ 1
繰延税金資産	2,142		3,666		1,524
関係会社短期貸付金	3,440		1,818		△ 1,621
未収入金	6,838		8,029		1,191
その他の他	1,087		2,167		1,079
貸倒引当金	△ 5		△ 2		3
<b>II 固定資産</b>	<b>327,669</b>	<b>63.8</b>	<b>337,025</b>	<b>62.2</b>	<b>9,355</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>183,920</b>	<b>35.8</b>	<b>195,658</b>	<b>36.1</b>	<b>11,738</b>
建物	17,926		18,220		293
構築物	14,041		16,345		2,304
機械及び装置	67,570		82,418		14,847
船舶	3		2		△ 0
車両及び運搬具	70		51		△ 19
工具、器具及び備品	3,314		3,382		67
土地	41,815		42,299		483
建設仮勘定	39,176		32,938		△ 6,237
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>6,642</b>	<b>1.3</b>	<b>7,827</b>	<b>1.4</b>	<b>1,185</b>
特許権	587		477		△ 109
ソフトウェア	6,011		7,310		1,299
その他の他	42		38		△ 4
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>137,107</b>	<b>26.7</b>	<b>133,539</b>	<b>24.7</b>	<b>△ 3,568</b>
投資有価証券	34,289		27,293		△ 6,996
関係会社株式	83,293		82,655		△ 637
出資金	84		82		△ 2
関係会社出資金	2,313		2,313		-
長期貸付金	3		3		-
従業員長期貸付金	540		480		△ 59
関係会社長期貸付金	2,355		2,213		△ 141
長期前払費用	3,794		4,760		965
繰延税金資産	-		497		497
前払年金費用	6,190		9,551		3,361
その他の他	4,241		3,687		△ 553
<b>資 産 合 計</b>	<b>513,746</b>	<b>100.0</b>	<b>541,691</b>	<b>100.0</b>	<b>27,944</b>

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>I 流動負債</b>	<b>213,159</b>	<b>41.5</b>	<b>238,177</b>	<b>44.0</b>	<b>25,018</b>
買掛金	70,084		77,199		7,115
短期借入金	74,530		77,040		2,510
一年以内返済長期借入金	29,783		27,673		△ 2,109
一年以内償還社債	5,000		20,000		15,000
未払金	10,150		11,080		930
未払費用	2,743		2,041		△ 701
未払法人税等	9,253		5,739		△ 3,514
預り金	7,568		10,621		3,052
賞与引当金	2,209		2,305		96
定期修繕引当金	179		2,841		2,662
債務保証損失引当金	-		1,442		1,442
その他の	1,657		192		△ 1,465
<b>II 固定負債</b>	<b>146,461</b>	<b>28.5</b>	<b>139,517</b>	<b>25.7</b>	<b>△ 6,944</b>
社債	20,000		-		△ 20,000
長期借入金	111,191		126,017		14,826
繰延税金負債	2,574		-		△ 2,574
退職給付引当金	8,941		8,877		△ 63
定期修繕引当金	1,201		364		△ 837
特別修繕引当金	23		33		10
債務保証損失引当金	1,556		5		△ 1,551
関係会社整理損失引当金	-		3,286		3,286
その他の	973		933		△ 39
<b>負債合計</b>	<b>359,620</b>	<b>70.0</b>	<b>377,694</b>	<b>69.7</b>	<b>18,073</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>I 株主資本</b>	<b>143,963</b>	<b>28.0</b>	<b>159,414</b>	<b>29.5</b>	<b>15,451</b>
資本金	40,633	7.9	40,633	7.5	-
資本剰余金	29,642	5.8	29,646	5.5	4
資本準備金	29,637		29,637		-
その他資本剰余金	4		9		4
利益剰余金	74,235	14.4	89,833	16.6	15,598
利益準備金	5,676		5,676		-
その他利益剰余金	68,558		84,157		15,598
特別償却積立金	209		124		△ 85
固定資産圧縮積立金	3,899		3,407		△ 491
別途積立金	30,782		48,782		18,000
繰越利益剰余金	33,667		31,843		△ 1,824
自己株式	△ 547	△0.1	△ 699	△0.1	△ 152
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>10,087</b>	<b>2.0</b>	<b>4,438</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 5,649</b>
その他有価証券評価差額金	10,087		4,438		△ 5,649
<b>III 新株予約権</b>	<b>75</b>	<b>0.0</b>	<b>143</b>	<b>0.0</b>	<b>68</b>
<b>純資産合計</b>	<b>154,126</b>	<b>30.0</b>	<b>163,997</b>	<b>30.3</b>	<b>9,870</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>513,746</b>	<b>100.0</b>	<b>541,691</b>	<b>100.0</b>	<b>27,944</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	520,068	100.0	576,750	100.0	56,682	10.9
II 売上原価	440,193	84.6	489,924	84.9	49,730	11.3
売上総利益	79,874	15.4	86,826	15.1	6,951	8.7
III 販売費及び一般管理費	46,290	8.9	50,518	8.8	4,228	9.1
営業利益	33,584	6.5	36,307	6.3	2,723	8.1
IV 営業外収益						
受取利息	268		294		25	
受取配当金	4,039		4,323		283	
動産不動産賃貸料	1,554		1,650		95	
為替差益	676		-		△ 676	
その他の	1,914		2,439		525	
計	8,454	1.6	8,708	1.5	253	3.0
V 営業外費用						
支払利息	2,727		3,313		586	
社債利息	358		280		△ 78	
為替差損	-		3,390		3,390	
その他の	486		717		231	
計	3,571	0.7	7,701	1.3	4,129	115.6
経常利益	38,466	7.4	37,314	6.5	△ 1,152	△ 3.0
VI 特別利益						
土地等売却益	-		236		236	
関係会社株式売却益	-		243		243	
計	-	-	480	0.1	480	-
VII 特別損失						
土地等売却損	60		-		△ 60	
有価証券等評価損	47		-		△ 47	
固定資産除却損	650		987		337	
関係会社投資損	1,503		4,462		2,959	
事業整理損	163		-		△ 163	
減損損失	178		-		△ 178	
課徴金	-		765		765	
計	2,602	0.5	6,215	1.1	3,613	138.9
税引前当期純利益	35,864	6.9	31,578	5.5	△ 4,285	△ 12.0
法人税、住民税及び事業税	11,528	2.2	11,349	2.0	△ 178	△ 1.5
法人税等調整額	1,983	0.4	△ 767	△ 0.1	△ 2,750	△ 138.7
当期純利益	22,353	4.3	20,996	3.6	△ 1,356	△ 6.1

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	40,633	29,637	3	5,676	49,916	△434	125,432	11,674	-	137,107
当期中の変動額										
剰余金の配当					△3,599		△3,599			△3,599
役員賞与					△111		△111			△111
当期純利益					22,353		22,353			22,353
自己株式の取得						△120	△120			△120
自己株式の処分			1			7	8			8
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								△1,586	75	△1,511
当期中の変動額合計	-	-	1	-	18,642	△112	18,530	△1,586	75	17,019
平成19年3月31日残高	40,633	29,637	4	5,676	68,558	△547	143,963	10,087	75	154,126

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	873	4,450	17,782	26,810	49,916
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)				△3,599	△3,599
役員賞与(注)				△111	△111
当期純利益				22,353	22,353
特別償却積立金の積立(注)	192			△192	-
特別償却積立金の取崩(注)	△856			856	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)		487		△487	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1,038		1,038	-
別途積立金の積立(注)			13,000	△13,000	-
当期中の変動額合計	△664	△551	13,000	6,857	18,642
平成19年3月31日残高	209	3,899	30,782	33,667	68,558

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	40,633	29,637	4	5,676	68,558	△547	143,963	10,087	75	154,126
当期中の変動額										
剰余金の配当					△5,397		△5,397			△5,397
当期純利益					20,996		20,996			20,996
自己株式の取得						△208	△208			△208
自己株式の処分			4			56	61			61
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								△5,649	68	△5,580
当期中の変動額合計	-	-	4	-	15,598	△152	15,451	△5,649	68	9,870
平成20年3月31日残高	40,633	29,637	9	5,676	84,157	△699	159,414	4,438	143	163,997

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	209	3,899	30,782	33,667	68,558
当期中の変動額					
剰余金の配当				△5,397	△5,397
当期純利益				20,996	20,996
特別償却積立金の積立	7			△7	-
特別償却積立金の取崩	△92			92	-
固定資産圧縮積立金の積立		43		△43	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△535		535	-
別途積立金の積立			18,000	△18,000	-
当期中の変動額合計	△85	△491	18,000	△1,824	15,598
平成20年3月31日残高	124	3,407	48,782	31,843	84,157

## 6. 役員 の 異 動

(平成20年5月9日取締役会)

### 1. 取締役・監査役の異動(平成20年6月27日付)

#### (イ) 新任取締役候補

こい え やすゆき  
鯉江 泰行 (理事 機能材料事業部長 兼 東京研究センター長)

あ べ よしひこ  
阿部 嘉彦 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 執行役員)

#### (ロ) 新任監査役候補

やました しげゆき  
山下 茂幸 (社外) (株式会社エーアンドエーマテリアル 取締役会長)

#### (ハ) 新任補欠監査役候補

さ さ き ひろお  
佐々木 博朗 (社内) (常任参与 オルガノ株式会社 取締役)

ふじた あきお  
藤田 昭夫 (社外) (監査役)

#### (ニ) 退任取締役

やまさき ひでお  
山崎 英夫 (常務取締役 南陽事業所長)

#### (ホ) 退任監査役

ふじた あきお  
藤田 昭夫 (社外) (監査役)

#### (ヘ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

うだ がわ けんいち  
常務取締役 宇田川 憲一 (取締役 海外事業企画部、環境保安・  
品質保証部、富山事務所担当)

常務取締役 ひぐち かずお  
樋口 和夫 (取締役 南陽技術センター長 兼 南陽事業所  
副事業所長)

なお、山崎英夫氏は東ソー物流株式会社取締役社長に6月下旬就任予定。

## 2. 理事の異動（平成20年5月9日付）

### (イ) 新任理事

こいけ ともゆき  
小池 與幸 (副理事 フィリピン・レジnz・インダストリーズ, Inc.  
取締役社長)

さんどう かつみ  
三道 克己 (副理事 東ソー有機化学株式会社 取締役 兼  
東ソー・エフテック株式会社 取締役)

たかはし けんじ  
高橋 堅二 (副理事 南陽事業所 ポリマー製造部長)

すずき しげお  
鈴木 慈雄 (副理事 東ソー・ニッケミ株式会社 専務取締役)

まえかわ ひさや  
前川 久哉 (副理事 ロンシール工業株式会社)

## 3. 理事の異動（平成20年6月27日付）

### (イ) 新任理事

さとう かずお  
佐藤 和夫 (副理事 有機化成品事業部 アミン部長 兼  
臭素・難燃剤部長)

おくぞの しゅういち  
奥園 修一 (副理事 南陽研究所長)

ちゅうま なおひろ  
中馬 直宏 (副理事 東ソー・ファインケム株式会社)

### (ロ) 退任理事

たかだ まさき  
高田 正樹 (理事 監査室長)

こい え やすゆき  
鯉江 泰行 (理事 機能材料事業部長 兼 東京研究センター長)

あ べ よしひこ  
阿部 嘉彦 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 執行役員)

こい け ともゆき  
小池 與幸 (理事 フィリピン・レジンス・インダストリーズ, I n c .  
取締役社長)

さんどう かつみ  
三道 克己 (理事 東ソー有機化学株式会社 取締役 兼  
東ソー・エフテック株式会社 取締役)

たかはし けんじ  
高橋 堅二 (理事 南陽事業所 ポリマー製造部長)

すずき しげお  
鈴木 慈雄 (理事 東ソー・ニッケミ株式会社 専務取締役)

まえかわ ひさや  
前川 久哉 (理事 ロンシール工業株式会社)

なお、高田正樹氏は当社常任参与に就任し現職を継続、小池與幸氏、鈴木慈雄氏はそれぞれ現職に専任予定。高橋堅二氏は環境テクノ株式会社取締役社長に6月中旬就任予定。前川久哉氏はロンシール工業株式会社常務取締役に6月下旬就任予定。